造園建設業からみた造園研究の課題

涌井 史郎*

A Problem of the Researches in Landscape Architecture from the View of the Landscape Contractors

Shiro WAKUI

造園領域を現実の社会に投影する業。その業の視点に経営論を重ねつつ造園研究の課題を論じてみたい。

まず第一に国の施策が造園領域をどのように捉えその結果が業にどう影響するかについて整理しておきたい。

その前に今日の社会状況が、環境を財として捉えねば成立たぬとの認識で一致していることを先ず指摘しておく必要がある。この環境を経済学として捉える動向こそ造園領域に対する国の対応のあり方に密接不可分に関わるからである。

周知のとおり冷戦構造の終結をみた今、これ迄の資本主義と社会主義の二つの概念規定により現実の社会、経済現象を測ることは困難な状況となっている。その双方が行詰った結果、私有されるべきではない資源・資本の存在が急速にクローズアップされてきた。いわゆる「社

会的共通資本」と呼ばれる存在がそれにあたる。環境、一步踏みこめば自然現象・自然物・景観資源といった存在がそれにあたる。これに都市公園などの生活基盤的社会資本を含むとする考え方も多い。すなわちそれが私有化されぬがゆえに今日の経済活動が支えられ、生活をより豊かに向上させるといった財物である。

今日の地球環境問題などはその好例であり、環境という社会的共通資本を私ではなく国家が各々の国益に照らし東西南北の諸国家がどう環境コストを分担し、インシアチブをとり結果としての便益を得るのかというきわめてシリアスな一大政治課題とされていることから理解できよう。この問題の本質は一見すると市民感情の盛り上りに隠され見えにくくなっているが、実は相変わらずの社会的共通資本という概念の資本の争奪なのである。

図-1 社会資本投資の施設別構成比

(資料) 季刊かりぎん第8号/日本開発銀行/1988.2.20)

* (株)石勝エクステリア

さてシンク・グローバル、アクト・ローカルの言葉があるように経済成長とともに国民の求める身近な豊かさの尺度も大きく変わろうとしている。幸福とは欲望に対する物的消費の充足の割合とした定義から、精神的欲求に対する時間消費をその定義に附加する必要に迫られている。

よって身近に求められる社会資本の整備の内容と水準もまた大きく変わろうとしている。公園・緑地等の社会資本が生活環境関連のそれとして重視されるに到ったのもそうした新たな幸福感の浸透に負うところが大きい。

これ迄の我国の社会資本整備は明治以来、国家建設型のそれであった。なかでも産業資本育成に富国強兵を重ねた産軍一体の社会資本整備に徹してきた。

この動向は社会資本の施設別構成比の流れからも裏づけられる。明治年間を図-1のように国鉄・河川・道路の順位であり、大正年間に到って道路がやや伸長、1940年代から農林漁業が国鉄に次いだ。いずれにしても資源小国が軍事にその打開の糸口を求め、その枠組みのなかでそれぞれの社会資本の投資が割当てられてきたのである。また一方全国の平準化・平均化思想が培われそれが強力に推進されて戦後にも踏襲されてきた。

昭和29年道路でスタートした国の5ヶ年整備計画をみても、35年治山・治水、36年港湾、38年下水道、40年廃棄物、41年住宅、42年空港、45年海岸、47年都市公園といかに生活関連の基盤整備が立ち遅れてきたかが理解できよう。

今日都市公園整備5ヶ年計画は平成3年度を初年とした第5次の最中にある。一方道路は平成4年度をもって

第10次を終結させようとしている。

公共事業の分野別比率を図-2に示す。また過去10年間の一般公共事業関係費に占める各省庁の配分比は建設省68%、農水省22%、運輸省6%、厚生省3%であり、分野別比率で僅かに生活関連にシェアが上積みされているものの殆んど固定化されたままである。つまり生活大国のスローガンを掲げてはなかなか行政の力学的構造が変わらぬ限り生活関連の社会資本の整備水準の向上は果しにくいというのが実態である。そうした状況にあって都市公園の整備水準は幸いにして5ヶ年のスタート時2.8㎡/人、23,600haが、第5次のスタート時5.8㎡/人と伸長、第5次の終了時には7.0㎡/人を図-3のように見込み着実に整備量を増加させている。昭和51年都計審答申では21世紀初頭20㎡/人と目標されている。もっともこの水準は平成2年の閣議了解の公共投資基本計画の「2000年を目途に都市住民1人当たり10㎡」、日米構造協議の国際公約「1995年度において1人当たり公園面積を7㎡を上回る」とする目標に対応しているのである。これを世界における相对比较でみると仮に7㎡を達成できたとしても先進国中の首都における都市公園の1人当たり公園面積において最も水準の低いパリ12.2㎡、ソウル13.0㎡に比較しても圧倒的に水準が低く、さらに東京特別区が2.6㎡の水準にとどまっていることからみてもいかに容易でないかがわかる。因みに第5次都市公園整備5ヶ年計画の規模は5兆円であるが、要求6兆円に対し83.3%の達成、一方道路は53兆円（第10次）、治水は要求20兆円に対し92.5%の達成率17.5兆円である。また累計進捗率も同じく平成3年にスタートした第7次下水道16.5兆円が33.7%であるのに対し、都市公園は28.7%というありさまである。しかも他の計画の全体額に占める一般公共割合が殆んど6割を超えているのに対し、都市公園は44.6%にとどまり地方単独の事業に期待して積み上げた計画となっている。日夜国営公園の設置等々都市公園制度の拡充に努めている造園領域の当局者も社会資本投資のシェアの慣行の厚い壁に阻まれているといって過言ではなからう。

その結果、本来行政レベルにおいて社会的共通資本としての自然資源・景観資源を都市に顕在化させる先駆となるべき都市計画・公園に関わる造園領域の行政当局者が飛躍の活躍を示す場面がなかなか生じ得ない。

ところが社会資本投資のシェアを大きく握りながら生活関連基盤の充実の大合唱に押され守勢に立つ道路・河川・農林漁業・港湾等の分野が、造園領域の発想・計画・施工技術に大きく着目しているのである。それというのも豊かさが増すにつれ人々が求める質のベクトルが大きく変化していることを良く承知しているからに他ならない。モノづくりとしてのニーズは低減をみせたとしてもそれに附加するサーヴィス機能つまりコトづくりを強化

図-2 公共事業予算の分野別比率

資料 東洋経済/東洋経済社/1990.12.14

図-3 都市公園等の整備状況と長期目標

することにより再びニーズを取り戻せるとの組織防衛的発想が働くからである。たとえば河川や港湾における水際線は生命や財産を守るためといった極めてハードな発想により技術の向上が図られてきた。ところがその水際線に快適性を伴わせれば人々は堤防に背を向けるのではなく積極的にその姿を変えた堤防を堤防と考えず楽しもうとする。従来のタテ割りのモノとしての存在効用を極める技術の体系にだけ閉じこもってはいは最早人々のニーズにそぐわぬのである。こうしてモノづくりからコトづくりを伴わせる技術、つまり美的で快適で自然的であろうとする技術開発が求められ、その結果造園領域の技術に必然的に着目することとなる。

ところがややもするとこうした着眼は哲学に根ざしたあるべき論から積み上げられた発想ではなく、対症療法的、アイデアの手段に足踏みする傾向となる。先に例として示した水際線においてもこうした矛盾がさまざまに露呈し却って国民の税金を使いながら後世に禍根を残すような結果を招いている。親水事業等はその悪例である。造園の本質を心得ぬまま、対症療法それも予算の枠にこだわるあまり、此岸と対岸では全く違う素材・デザイン・工法が施され却って水際線を混乱させ、さながら親水工法の展示場と化したケースは全国に多い。

これはあきらかに国家の行政の枠組みが予算をめぐり

硬直化しているからである。明治以来のこうした枠組みは技術の体系に迄影響を及ぼしてその硬直化をうながしている。豊かさを深める時代にあっては改めて国家建設の体制から生じその運動原理に従って動かざるを得ない行政の枠組みを組みかえる必要がある。こうした体制に生活大国のスローガンを糊塗しても機能しない。生活大国の方向に根ざした行政、予算の枠組みを組み直し、社会的共通資本としての自然物・自然環境・景観資源等に十分な留意を払う社会資本整備の計画と実現が求められるのである。そのためにも造園学の体系に原論を確立し、社会学的考察からの提言が今こそ強く求められるのである。

造園建設業の経営当事者はこうした社会的ベクトルに敏感に対応している。造園領域の行政レベルにおける拡大に対しても積極的に政策提言を試み、社会資本としての都市公園等の空間量の拡大を促している。そうした行動をとる理由はいふ迄もなく都市公園等の整備量の拡大が国民の等しく求めるところであるとの認識にある。

一方、(社)日本造園建設業協会加盟1,337社(アンケート回答社1,105社)の内39.3%が官公庁工事比率60%以上という実情にもよる。^{*1} 但しこの比率は完工高階層別にみると1億円未満43.3%、10億円から3億円33.6%、20億円以上11.4%と次第に低減をみせている^{*2} こと

を指摘しておきたい。

また会員1,102社の造園工事完成高は4,731億4千万円で、1社当たり平均4億2,818万円となっている。これは前年調査^{*3}比11.4%の増加である。このなかで官公需、民需のシェアをみると、官公庁元請・下請合算42%、民間元請・下請合算58%の割合である。

この数字は業界団体成立のゆえんが、官公庁依存度が極めて高かったが故の共通課題の解決にあったところから考えきわめて意味深い。即ち着実に造園建設業が民間分野において造園領域の需要拡大を図っているに他ならぬからである。

民間分野における需要拡大、この意味は大きい。その理由は官公庁依存型である限り、政策的発注量の拡大に対し、そのパイのシェア争いに終始しがちとなり結果として水膨れ同質の体質になりがちであるからである。ところが民間における競争は実に激しい。ここ数年来の官需の採算悪化もあり、民需で経営を支えざるを得ぬこと、内需が拡大し民需が堅調であるにもかかわらず提案型・造注型、つまり造園技術をもっていかにその空間の付加価値を高めるかの提案により需要を創造できるかの競争が相俟って働いているからである。

大阪における花と緑の国際博及びリゾート法の成立はこうした造園領域の民間需要を飛躍的に高まらしめた。花博は地球環境問題の前哨ともなって人々に身近なエコロジカルライフを目覚めさせ、こうした人々をマーケットとしてとりこもうとする各種メーカー、サービス産業の思惑もあり、さまざまな空間に造園の発想をとりこもうとする一種の社会現象を出現させた。一方リゾート法成立に前後するリゾート・ブームは人々に景観の意味を想起させ、自然環境を資源・財産とする地域住民の自覚を高めた。また開発事業者も自然環境の保全、快適な景観の提供こそ最大のサービスであり、リゾート資源であるとの認識を深めるに到った。その結果ランドスケープという用語が一般化し、ランドスケープ・アーキテクトの職能も大いに社会的に認知されるようになったのである。

しかしここで意外な状況が現出した。造園領域の社会的需要の高まりに対し、ランドスケープ・アーキテクトが期待に応じるだけの技術的対応を十分発揮し得なかったのである。

その第一に先に述べた造園領域の社会学的位置づけにおける発想・認識・研究・提言の不足があげられる。例えば今日の脱工業化の方向のなかで、高齢化、過疎・過密の社会現象を国内に抱え、片や働きすぎと輸出大国の関係を指摘されバブルの崩壊後も内需拡大と労働時短を国際公約させられている我国にとり余暇問題はきわめて重要である。リゾートも地域的弱者である農山漁村の活性化、社会的ストレスの増大を真正面から受けている都

市住民の自然に対する渴望その双方にとり今日実には有効な手段であるはずである。にもかかわらずリゾートにまつわる開発と保護・保全の議論に対し、社会学的・地域計画的な観点からの議論が造園学の課題として十分にとりあげられてきたであろうか。論者は寡聞にして十分であることを知らない。

第二に欧米なかでも米国のランドスケープ・アーキテクトが内需拡大のなかで我国のプロジェクトにこれ迄になく多用された。論者もまた彼等との多くの協同作業に携わった。その経験のなかで彼等がプロジェクトのイニシアチブをとることにに対し、明確な使命感をもっていることを痛感させられることが多かった。ランドスケープ・アーキテクトがプロジェクトの主導者になることにより、自然資源保全と商業活動の双方の均衡が図れると考えているからである。したがって彼等の計画論の展開に事業性の検証を求めるとかなりスムーズにそのスタディの結果が示される。いかに彼等が現実の社会動向・経済状況の把握に努め自分達が希求する空間の実現、主張の実現を果そうとしているかが理解できる。こうした彼等の蓄積は日常のケーススタディの成果であるだけでなく造園教育の体系の根幹に社会工学的観点からのスキル向上のプログラムがあるように思えてならない。

我国のコンサルタントもまた前述した官公需主導のなかで育成され発展をみせてきた。よって獲得された基盤整備の空間のみを質的に高めればそれが評価につながってきたのである。移ろいやすい市場、それに対応した事業性などを考える必要がなかったのである。しかし欧米では既にこうした社会資本は一応の目標量を達成している。あとは民間分野における投資量の拡大とそれにいかに関わるかが業としての評価を左右する。そのような状況を考えてみるとこうしたスキルが充足されてきたことは当然であるのかも知れない。

2000年初頭が我国の社会資本の財政的投資限界であるという説はつとに知られているところである。よって以後より快適で望ましい生活環境の実現を果すためには、大いに官民が協同して民間投資のエネルギーを活用しつつ質の向上を果す必要が生じよう。それだけに我国の造園学の教育・研究においても大いに市場にアクセスするためのスキルと、市場を導くための思想を社会工学的見地を含め強化する必要があるものと考えらる。

第三に地球環境問題の市民化もあって、あらゆる業態が市場にアクセスするについて環境質の向上への寄与を重要なテーマと認識しつつある。また一方米国経済界のバルディース・プリンシプル、あるいはメセナ、フィランソロフィーといった運動に見られるように、企業活動の社会性、収益の社会還元、なかでも社会共通資本に対する企業の対処の仕方が問われはじめて久しい。

消費者もまたグリーン・コンシューマーという言葉に

代表されるように、自らの消費行動が環境に過大な負荷を与えぬように商品を選択する姿勢に転換しつつある。

こうした状況は空間整備にも如実に反映し、造園的空間は屋外・屋上・室内・地下とあらゆる空間条件に求められつつある。しかしながらこうした条件に対応するデザイン論はあっても、例えば乾湿度、土壌水分、光量等の植物生理学的基礎資料はまことに乏しい。

一方リゾート開発等既存の森林に対する伐採行為を伴うような計画においても、森林生態学的視点からの伐採手法、回復のための補植手法等について、気候区分上の違いを含め詳細な設計に投影し、そのスキルを高めるにふさわしい資料も乏しい限りである。概していえば植栽技術についての蓄積はあっても、大面積にわたる造林的技術、保全・回復を前提とした伐採技術等の大空間対応の技術の蓄積が乏しい。林学・森林生態学・造園植栽学の隘路の充足が求められているのである。

総論としての造園学はあっても技術の体系の社会化、その深化を学の蓄積には求め難いのが現実である。

いずれにしても業としての造園領域に関わるものは常に需要に直面している。市場における需要とその期待にいかに対処するのか、また市場にいかに対処を創造することができるのか業としての生存がかかっている。

思想や発想が社会的に評価され期待されても、それを技術として具現化するスキルが十分でないことほど悲劇的なことはない。学が社会をリードするのか。社会の現実学が追随するのか。社会的潮流がたんなるトレンドとしてではなく、政治・経済の体制に遡関わる問題として造園領域が追求してきたテーマに及ぼうとしている今ほど、学と社会の位置が問われたときはないといつてよからう。

1991年法人所得10,000社ランキング中、業態別区分土木、しゅんせつ工事業申告所得172百万円以上318社中一割を造園工事専業社が占めている。^{*4} 内318社の内上位100社中9社が造園でありそのうちトップは40位773百万

円の申告所得である。^{*5} また先に示した造園建設業の造園工事の完成工事高にその他工事を加え総完工高を推計すると8,124億1千万円となり、それに他の兼業事業売上高を合算すると1兆6,953億円(1,105社)である。それに造園の業法上の許可を取得している25,655社(昭和63年3月)の完成工事高を加えるならば確実に2兆円を上回る業の規模となっていると推定される。しかも1,105社中の1・2級造園施工管理士は7,000人を超えている。完成工事高の伸長も率で平成元年から2年にかけて9.5%、平成2年から3年に11.4%の増加率である。仮に年率5%の成長率で推計すると10年後には6兆88百億円となる。逆にいえば各社の経営規模から推計すると5%程度の成長は果さざるを得ぬ経営課題である。財政の状況からみてこの成長を官公需によりまかなうことは不可能であり、大半を民間における需要創造に期待することになるであろう。

こうした造園建設業の実態からも産業としての造園領域の支援の体制が学の領域に一刻も早く確立されることが望まれる。一方研究の領域も繰り返し述べているとおり社会学的な観点からの原論の深化による造園思想の体系化、その思想体系を下敷にした社会工学的展開、さまざまな実需に対応した植物生理学を含んだ造園工学にとりまとめられる基礎研究、そして経営学的研究と多岐にわたる充実が求められるのである。

* 1 実態調査表のとりまとめ結果—第5回—/(社)日本造園建設業協会/1992.3.30

* 2 同上

* 3 実態調査表のとりまとめ結果—第4回—/(社)日本造園建設業協会/1991.3.31

* 4 週刊ダイヤモンド5-30/(株)ダイヤモンド/1992.5.30

* 5 同上